



平成23年11月24日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第4回）議事概要について

1. 第4回検討会の概要

日時：平成23年11月15日（火）13:30～15:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、今村、金田、佐竹、島崎、橋本、平川、平原、古村、翠川、山崎の各委員、
原田政策統括官、長谷川審議官 他

2. 議事概要

フィリピン海プレートの形状の考え方、地盤構造モデルの構築について、それぞれ事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。その概要は次のとおり。

- 室戸岬の沖合の海山が沈み込んでいる所のプレート形状を直線的な形状とするか、海山の形状に合わせて曲がった形とするか。地震モデルの構築の際、どのように考えるのか。
- 津波は指向性があるため、海山の沈み込みの部分直線的な形状とするか、曲げた形とするかにより、四国や瀬戸内海での津波の推定値に影響する。そのため、違いを明らかにするためには、痕跡位置、計算結果を比較し、評価する必要がある。
- プレートが曲がっている部分は、海山が沈み込んでいることによってプレートが高くなっているが、この部分については、防災対策上の観点で整理してもらえればよい。
- 震源域が深くなると震度分布の再現する際にすべり量を大きくすることが要求されるため、プレート形状がすべり量にも影響を与える。
- これまでは宝永地震以降の地震を説明できるように地震・津波モデルを構築していたが、今回は宝永地震より前のデータも考慮した地震・津波モデルを構築すると考えてよいか。
- 震源域と波源域を分けていることが議論になるが、津波の場合、特有の波源の形がシミュレーションに影響を与えることから、震源域と波源域の設定については分けて考えても良いのではないか。
- 過去に発生したことが明らかな最大の地震・津波のモデルと、過去に起きたかどうかははっきりしない、あるいは将来発生する可能性が考えられるより大きな地震・津波のモデルを分けて検討するのか、一つのモデルに集約するのか方針を明確化する必要がある。
- 強震動を計算するときに使われる距離減衰は、チリ地震、ペルーの地震、2003年十勝沖地震などいろいろデータを見てみると、かなり幅はあるが、Mがある値を越えると収束する傾向があるようである。
- 深部低周波地震が起きている部分が最大の地震を考える際の震源域の深い部分ではないか

と考えている。しかし、過去の地震による地殻変動を考慮すると現実に起きる地震の震源域はもう少し浅い部分になることは十分に考えられる。

- 表層地盤モデルの構築に当たっての地盤増幅率の設定に関して、各ポイントにあるデータの多寡、質による影響や違いを確認していただきたい。
- 事務局が構築した地盤モデルのデータは、将来的にいろいろな人が活用できるような形で整理してもらいたい。
- 一部地域には地盤モデルを構築した研究成果もあることから、事務局が作成するモデルのデータの一つとして利用してはどうか。
- 大阪、名古屋、高知では、ボーリングデータなど地盤データの整理作業が進められている。
- 東北地方太平洋地震のように、非常に継続時間が長い地震の場合は最大速度が同じでも計測震度が大きくなる。このため、海溝型地震の計測震度の最大値と地震の最大速度の関係式について確認を行う必要がある。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官 越智 繁雄

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 駒田 義誌

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199